

議案第50号

令和6年度富士見市一般会計補正予算（第2号）

令和6年度富士見市一般会計補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ1,260,129千円を追加し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ41,999,437千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和6年6月4日提出

富士見市長 星野光弘

提案理由

令和6年度富士見市一般会計予算を補正する必要性が生じたので、地方自治法第218条第1項の規定により、この案を提出します。

第 1 表 歳入歳出予算補正

歳入

款	項
15 国庫支出金	
	2 国庫補助金
19 繰入金	
	1 基金繰入金
歳入合計	

歳出

款	項
2 総務費	
	2 徴税費
3 民生費	
	1 社会福祉費
歳出合計	

(単位 千円)

補正前の額	補正額	計
7,962,464	462,185	8,424,649
792,152	462,185	1,254,337
1,869,725	797,944	2,667,669
1,869,725	797,944	2,667,669
40,739,308	1,260,129	41,999,437

(単位 千円)

補正前の額	補正額	計
6,036,449	1,936	6,038,385
500,555	1,936	502,491
20,873,418	1,258,193	22,131,611
8,477,401	1,258,193	9,735,594
40,739,308	1,260,129	41,999,437

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計
15 国庫支出金	7,962,464	462,185	8,424,649
19 繰入金	1,869,725	797,944	2,667,669
歳入合計	40,739,308	1,260,129	41,999,437

(歳 出)

款	補正前の額	補正額	計
2 総務費	6,036,449	1,936	6,038,385
3 民生費	20,873,418	1,258,193	22,131,611
歳出合計	40,739,308	1,260,129	41,999,437

(単位 千円)

補正額の財源内訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
0	0	0	1,936
462,185	0	0	796,008
462,185	0	0	797,944

2 歳 入

(款) 15 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

目	補正前の額	補正額	計
1 総務費国庫補助金	265,631	462,185	727,816
計	792,152	462,185	1,254,337

(款) 19 繰入金

(項) 1 基金繰入金

1 財政調整基金繰入金	1,526,875	797,944	2,324,819
計	1,869,725	797,944	2,667,669

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1 総務費補助金	462,185	(政策企画課) ・物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 462,185

1 財政調整基金繰入金	797,944	(財政課) ・財政調整基金繰入金 797,944

3 歳 出

(款) 2 総務費

(項) 2 徴税费

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
2 賦 課 徴 収 費	182,121	1,936	184,057				1,936
							1,936
計	500,555	1,936	502,491				1,936

(款) 3 民生費

(項) 1 社会福祉費

1 社会福祉総務費	1,604,934	1,258,193	2,863,127	462,185			796,008
				291,260			
				(国) 物価高騰対応重点支援地方 創生臨時交付金			291,260
				170,925			796,008
				(国) 物価高騰対応重点支援地方 創生臨時交付金			170,925
計	8,477,401	1,258,193	9,735,594	462,185			796,008

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
12 委託料	1,936	
		(税務課)
		1. 課税事務事業 1,936
		12 委託料 1,936
		・システム改修委託 (1,936)

(款) 2 総務費

(項) 2 徴税費

3 職員手当等	432	
10 需用費	497	(福祉政策課)
11 役務費	3,510	15. 物価高騰重点支援給付金支給事業 (令和6年度住民 税非課税世帯等) 291,260
12 委託料	62,984	3 職員手当等 432
18 負担金、補助 及び交付金	1,190,770	・時間外勤務手当及び休日勤務手当 (432)
		10 需用費 397
		・消耗品費 (100)
		・印刷製本費 (297)
		11 役務費 1,069
		・通信運搬費 (759)
		・口座振込手数料 (310)
		12 委託料 12,362
		・システム改修委託 (8,481)
		・人材派遣委託 (3,881)
		18 負担金、補助及び交付金 277,000
		・物価高騰重点支援給付金 (非課税世帯) (220,000)
		・物価高騰重点支援給付金 (住民税均等割のみ課 税世帯) (39,000)
		・物価高騰重点支援給付金 (こども加算) (18,000)
		16. 物価高騰重点支援給付金支給事業 (定額減税補足給 付金) 966,933
		10 需用費 100
		・消耗品費 (100)
		11 役務費 2,441
		・口座振込手数料 (2,441)
		12 委託料 50,622
		・給付金事務包括委託 (50,622)
		18 負担金、補助及び交付金 913,770
		・調整給付金 (913,770)

(款) 3 民生費

(項) 1 社会福祉費

給 与 費

1 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数(人)	給	
		報 酬	給 料
補 正 後	(657) 610	725,386	2,247,607
補 正 前	(657) 610	725,386	2,247,607
比 較	(0) 0	0	0

備考 ()内は、短時間勤務職員数(外書き)

職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当
	補 正 後	49,086	236,364
	補 正 前	49,086	236,364
	比 較	0	0
	区 分	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 ・ 休 日 勤 務 手 当
	補 正 後	4,257	161,004
	補 正 前	4,257	160,572
	比 較	0	432

明 細 書

(単位 千円)

与 費		共 済 費	合 計
職員手当等	計		
1,818,026	4,791,019	936,625	5,727,644
1,817,594	4,790,587	936,625	5,727,212
432	432	0	432

住 居 手 当	通 勤 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	管 理 職 手 当
50,411	32,365	639,609	534,039	75,360
50,411	32,365	639,609	534,039	75,360
0	0	0	0	0
児 童 手 当	管理職員特別勤務手当			
35,531				
35,531				
0				

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	
職員手当等	432	その他の増減分	432

(単位 千円)

説 明	備 考
時間外勤務手当の増	